

2024年 春季労使交渉セミナー

①② 当日会場受講・オンライン受講

2024年 1月18日(木) 10:00~16:30
1月19日(金) 9:30~16:00

③ 録画受講

2024年 2月1日(木)~2月29日(木)

〔共催〕産労総合研究所 / 日本賃金研究センター

2024春闘がまもなくスタートします。2023春闘は、物価上昇、人材確保、政府の強い要請等を背景に、バラツキはあるものの、全体としては大幅な賃上げとなりました。

持続的な賃上げが期待されるなか、2024春闘に労使はどのように取り組むべきでしょうか。

本セミナーでは、労使が知っておくべきマクロ経済

の動向、賃金改定の実務、労働情勢、経営を取り巻く環境変化、法規制等の変化、多くの職場で起きている問題、その解決策などについて、専門家が解説を行います。

昨年同様、会場開催(東京)、当日オンライン配信、録画配信の3パターンでの開催です。ぜひご参加ください。

お申込みについて

ホームページでのお申込み

- ① 入力と確認** 必要事項をご入力のうえ「入力の内容を確認する」ボタンをクリック
- ② 申込** 内容をご確認後「送信する」ボタンをクリック
- ③ 受付完了** 正しく送信された場合は、(自動返信メール)が届きます
※(自動配信メール)が届かない場合は、お手数ですが再度「申込フォーム」から行ってください。

FAXでのお申込み

- ① 下記の申込用紙に記入**
- ② FAX送信** 必要事項を記入して、0120-73-3641まで送信ください
- ③ 受付完了** 正しく送信された場合は、返信メールが届きます

- ④ 受付完了後、申込御礼・請求書の送信**
- ⑤ 入金確認後、「セミナー・録画受講者専用ページ」のご連絡**
※「セミナー・録画受講者専用ページ」では、受講に関する案内をご覧いただけます。受講前に、必ずご確認ください。
- ⑥ セミナーの受講**
※テキストは、当日会場受講の方は当日渡し、当日オンライン受講・録画受講の方は「セミナー・録画受講者専用ページ」からダウンロードとなります。ダウンロードの準備が整いましたら、メールでご連絡いたします。
※録画視聴開始のご連絡は、メールでご連絡いたします。
- ⑦ 領収書の発行**
※当日会場・オンラインセミナー開催の翌日より発行いたします。

WEBサイト <https://www.e-sanro.net/>



- お申込みは、下記の「参加申込書」でのFAX申込み、当社HPでの申込みの2種類がございます。電話のお申込みは受け付けておりません。
- お申込みの際には、受講者のメールアドレスを必ずご記入ください。同じメールアドレスでの複数人のお申込みはできないシステムとなっておりますので、ご注意ください。
- お申込みを受け付けましたら、FAX申込み・HP申込みいずれの場合も、受講者のメールアドレスに、受付完了のご連絡を差し上げます。
- お申込み受付後、お申込み日の翌々営業日までに、受講者のメールアドレスに「請求書」をお送りします。入金期日までに、参加費用を指定銀行にお振込みください。(※「請求書」は全員にお送りします。)
- 入金を確認いたしましたら、受講者のメールアドレスに、「入金確認メール」をお送りし、「セミナー・録画受講者専用ページ」のURL、パスワードをお知らせします。「セミナー・録画受講者専用ページ」では、受講上の注意事項、テキスト、資料、録画などをご覧いただけます。
- 「領収書」は、会場セミナー開催日以前に入金いただいた場合は、会場セミナー終了後の翌々営業日以内に、それ以降は入金確認後に、受講者のメールアドレスにお送りします。(※「領収書」は全員にお送りします。)
- 「請求書」の発行を急がれる場合、複数受講者のまとめ請求を希望される場合、請求書送付先を受講者とは異なるメールアドレスにされたい場合など、ご相談がございましたら、「通信欄」にご記入ください。対応いたします。
- 「入金」が期日に間に合わない場合などは、事務局に必ずご連絡ください。入金

- 確認後に受講のご案内を送付するシステムとなっておりますので、ご注意ください。
- テキストは、「セミナー・録画受講者専用ページ」にてダウンロード(PDF)可能です。テキストのアップが完了しましたら、受講者のメールアドレスにメールでご連絡いたします。当日会場受講の方には、会場紙ベースのテキストをお渡しいたします。当日オンライン受講・録画受講の方で、紙ベースでのテキストをご希望の方は、申込の際にご記入ください。なお発送は、当日開催終了後となりますので、ご了承ください。
- 録画の準備ができましたら、受講生のメールアドレスにご連絡いたします。
- 「受講証明書」の発行を希望される場合など、ご要望やご質問がございましたら、申込の際の通信欄にご記入ください。
- 【申込期限、変更、キャンセル等について】
- 当日会場受講から当日オンライン受講・録画受講への変更、当日オンライン受講・録画受講から当日会場受講への変更をされる場合は、開催日の2日前(土日・祝日を除く)まで受け付けております。
- 当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講のご入金後のキャンセルはできませんのでご注意ください。
- 講師の病気、地震等の天災などによりやむを得ず開催を延期または中止する場合がございます。その際には、受講者の方へお電話及びメールでご連絡いたします。受講料は返金いたします。

参加申込書

参加を申込みされる場合は、下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、本面をFAXで送信願います。

専用FAX ☎️ 0120-73-3641

WEBサイト <https://www.e-sanro.net/>

〔申込受付欄〕

2024年春季労使交渉セミナー		2024年1月18・19日		お申込日： 月 日	
企業名 団体名	〒	電話		FAX	
所在地	〒	業種		従業員数 組合員数	人
受講者氏名	ふりがな	所属 役職		購読誌名(○印) 賃金事情・労務事情 人事の地図(『人事実務』改め) 労働判例・企業と人材・医事業務 病院経営羅針盤	
*チェックしてください。	<input type="checkbox"/> ① 当日会場受講	特典・テキスト送付先(①以外)(上記所在地と異なる場合のみ) 〒			
	<input type="checkbox"/> ② 当日オンライン受講 <input type="checkbox"/> テキスト送付希望				
	<input type="checkbox"/> ③ 録画受講 <input type="checkbox"/> テキスト送付希望				
通信欄					

※プライバシーポリシーにより個人情報をお取り扱いいたします。個人情報保護方針については、産労総合研究所ホームページ (<https://www.e-sanro.net/>) をご覧ください。

- 日時場所
- ① 当日会場受講..... 2024年1月18日(木)10:00~16:30、1月19日(金)9:30~16:00
(録画特典配信付き)※申込・入金期日は2024年1月11日まで
全国町村会館 ホール
東京都千代田区永田町1-11-35 (地下鉄永田町駅より徒歩1分、地下鉄赤坂見附駅より徒歩5分)
 - ② 当日オンライン受講..... 2024年1月18日(木)10:00~16:30、1月19日(金)9:30~16:00
(録画特典配信付き)※申込・入金期日は2024年1月15日まで
 - ③ 録画受講..... 2024年2月1日(木)~2月29日(木)
※申込・入金期日は2024年2月21日まで

参加対象者 ▶ 労使の人事・賃金担当者、政策担当者

- 参加費用
- 年間購読会員 67,000円(税込)
 - 一般 71,000円(税込)
 - 当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講は同額です。(当日会場受講の場合には、テキスト代・昼食代を含む。)
 - 当日会場受講・当日オンライン受講の場合でも、特典として録画が付きます。
 - 3人以上お申込みの場合は、年間購読会員に限り、1人につき63,000円(税込)の割引価格となります。
 - 年間購読会員とは、産労総合研究所発行の定期刊行誌(申込書参照)ご購入者。
*****下記の5つの特典付き*****

- 参加者の5つの特典
- ①「2024連合白書」
 - ②経団連「経営労働政策特別委員会報告」
 - ③経団連「春季労使交渉の手引き」
 - ④賃金活用統計2024(統計データ集)(産労総合研究所)
 - ⑤『2024年人事の課題23』(産労総合研究所)

2024年春季労使交渉セミナープログラム(予定)

1月18日(木) 10:00~16:30

10:05~11:50

日本・世界経済の動向と2024春闘労使への期待

法政大学経営大学院教授/㈱日本総合研究所 客員研究員 山田 久 氏

12:50~13:50

賃金交渉に関する統計活用

～物価、生計費、賃金、生産性を中心に～

日本賃金研究センター 特任研究員 居樹 伸雄

14:00~16:30

2024春闘の課題 ～賃金交渉の焦点と労使交渉のポイント、賃上げ予測、ミニ交流会～

日本賃金研究センター コンサルタント 村越 雅夫

1月19日(金) 9:30~16:00

9:30~10:40

2024春闘で取り組みたい法的課題

～確認しておきたいこれからの法改正施行等、ビジネスと人権～

成蹊大学教授 原 昌登 氏

10:50~12:00

2024春闘の労働情勢、今後の労使の課題

労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー 荻野 登 氏

13:00~14:20

2024春闘における連合の要求と取組方針

連合 総合政策推進局 総合政策推進局長 仁平 章 氏

14:30~16:00

リスキングをどのように進めるとよいか

ビジネスリサーチラボ 代表取締役 伊達 洋駆 氏

◇諸事情により、講師、内容を変更する場合がありますのでご了承ください。

①当日会場受講について

- 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、会場は定員制とし、会場における消毒、空気清浄機設置、換気、消毒液・マスク等の設置、事務局スタッフのマスクの着用等に努めた上で開催いたします。

②当日オンライン受講について

- パソコンと安定したインターネット回線、静かなセミナー視聴環境をご用意ください。
- 受講は「ZOOM」を通じて行います(セミナーURLにアクセスすれば接続できる仕組みです。無料のソフトウェアです。)
- 受講時には、原則として受講者の方の顔は映りません。
- 申込1人に対して複数人での視聴はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、お申込み後メールでご連絡いたします。



③録画受講について

- 録画の内容は、1月18日・19日に会場で実施したセミナーです。講師ごとに分割して作成し、不要な部分等は編集いたします。
- 配信は、「セミナー・録画受講者専用ページ」から視聴いただけます。
- 配信期間ならば、何度でも視聴することが可能です。
- 視聴には、インターネット回線が必要です。
- 申込1人に対して複数人での視聴、視聴URL・パスワードの拡散はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、お申込み後メールでご連絡いたします。



講師プロフィール(順不同)



やま だ ひさし
山田 久 氏

法政大学経営大学院教授/㈱日本総合研究所 客員研究員

1987年住友銀行(現・三井住友銀行)入行。1993年より㈱日本総合研究所。同研究所ビジネス戦略研究センター所長、調査部長、理事、主

席研究員、副理事長を歴任、2023年4月より現職。

著書に『賃上げ立国論』『雇用再生』『市場主義3.0』『失業なき雇用流動化』『同一賃金同一労働の衝撃』等。



はら ます と
原 昌登 氏

成蹊大学 法学部 教授

1999年東北大学法学部卒業。同年、東北大学法学部助手。2004年成蹊大学法学部専任講師。同助

教授(准教授)を経て、2013年より同教授。現在、中央労働委員会地方調整委員、労働政策審議会(職業安定分科会労働力需給制度部会)委員。著書として、『ゼロから学ぶ労働法』『労働判例全書I~V』『コンパクト労働法』等。



い だ て よう ぐ
伊達 洋駆 氏

ビジネスリサーチラボ 代表取締役

神戸大学大学院経営学研究科 博士前期課程修了。修士(経営学)。研究知と実践知の両方を活用した

「アカデミックリサーチ」をコンセプトに、組織サーベイや人事データ分析のサービスを提供している。著書に『人と組織の行動科学』や『越境学習入門』(共著)などがある。2022年に「日本の人事部HRアワード2022」書籍部門最優秀賞を受賞。



に だいら あき へ
仁平 章 氏

日本労働組合総連合会 総合政策推進局 総合政策推進局長

1967年生まれ。1992年連合本部事務局に入局。2021年より現職。



おぎ の のぼ る
荻野 登 氏

(独)労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 リサーチフェロー

1982年日本労働協会入職、在米デトロイト日本国総領事館勤務(1994~1997年)、「週刊労働ニュース」編集長などを経て、2003年独立行政法人労働

政策研究・研修機構発足とともに調査部主任調査員(月刊「ビジネス・レーバートレンド」編集長)、調査・解析部次長、調査部長、主席統括調査員、労働政策研究所副所長を経て、2019年4月から現職。『平成「春闘」史』、『65歳定年に向けた人事処遇制度の見直し実務』共著、『第3期プロジェクト研究シリーズNo.4日本の雇用システムのゆくえ』共著ほか著作・論文多数。



い け だ しゅん じゅ
居樹 伸雄 氏

日本賃金研究センター 特任研究員 元・関西学院大学 社会学部 教授

上智大学経済学部卒。日本生産性本部・生産性研究所主任研究員、関西学院短期大学(現・関西国

際大学)教授を経て、関西学院大学社会学部教授(2010年まで)、現在、日本賃金研究センター特任研究員。主な著書・論文に『賃金入門ゼミ』『21世紀賃金大改革』『仕事ベース賃金の設計』『21世紀日本の賃金像を描く』、『賃金事情』の連載「居樹教授の賃金ゼミナール」等。



むら こし まさ お
村越 雅夫 氏

日本賃金研究センター コンサルタント

1957年生まれ。学習院大学法学部卒業。金融機関、医療関連製品メーカーを経て、1996年よりコンサルタント。人事・賃金・評価システム等

の設計・運用支援、労使関係の課題解決支援、管理職のマネジメント研修等を行う。経営と実務家の視点に立った、わかりやすい語り口に定評がある。

